

愛知県消防年報（平成 23 年版）の概要

本県内の消防は、組織・人員や施設・装備ともに着実に整備が図られ、地域住民から高い信頼と期待が寄せられているところですが、近年、災害や事故の態様が複雑多様化し、大規模化する中で、消防の役割はますます重要となっており、県内の消防体制の一層の充実強化が求められています。

本書は、現在の消防の状況と課題を把握し、今後の消防体制の整備・拡充を図るための参考資料として、消防組織法第 29 条第 3 号の規定に基づき、各市町村等から報告いただいた消防統計及び消防情報の状況を取りまとめたものです。

1 消防組織（平成 23 年 4 月 1 日現在）

近年の消防を取り巻く状況は、多様化する災害態様に的確に対応するための警防体制の充実強化、複雑化する建物構造等に対応した予防業務の高度・専門化、更に、高齢化などに伴う救急出動件数の増大や救急業務の高度化に対応した救急体制の充実強化など、各分野において住民の増大、多様化するニーズに的確に対応する必要性がますます高まっています。

こうした状況に迅速・的確に対応すべく、県内市町村における消防組織は、平成 11 年 4 月 1 日から全団場で常備化が図られており、平成 23 年 4 月 1 日現在では、36 消防本部に 67 消防署及び 155 出張所が設置され、7,918 人の消防吏員が従事しています。

市町村消防組織の現況

区 分		平成 23 年 4 月 1 日 現 在 (A)	平成 22 年 4 月 1 日 現 在 (B)	(A) - (B)
消 防 本 部	消防本部数（本部）	36	37	△1
	消防署数（署）	67	68	△1
	出張所数（所）	155	153	2
	消防吏員数（人）	7,918	7,868	50
消 防 団	消防団数（団）	342	342	0
	分団数（分団）	582	577	5
	消防団員数（人）	23,991	24,017	△26

2 消防施設

消防施設の整備は、国が示す「消防力の整備指針」及び「消防水利の基準」を指針として、各市町村等において進められていますが、近年の厳しい財政状況の中にあっては、地域の実情に即した効率的・重点的な整備に配慮しつつ、各種災害に十分に対応できる消防体制の計画的な充実強化が必要です。

(1) 消防車両等

消防活動を行うに当たって基本的なものとなる消防ポンプ自動車、小型動力ポンプ等の充実が図られていますが、最近の消防車両等の整備は、老朽化した消防車両の更新整備が中心です。

消防車両等の保有状況

(単位：台)

区 分	保有数 (23. 4. 1) (A)	保有数 (22. 4. 1) (B)	前年との比較 (A) - (B)
消防ポンプ自動車	356	360	△4
水槽付消防ポンプ自動車	267	266	1
はしご付消防ポンプ自動車	89	90	△1
化学消防車	66	66	0
救急自動車	247	245	2
救助工作車	70	69	1
指 揮 車	68	67	1
消 防 艇	1	1	0
小型動力ポンプ積載車	782	778	4
小型動力ポンプ (車載除く)	775	779	△4

(2) 消防水利

消防水利には、消火栓、防火水槽、井戸、プール等の人口水利と池、河川、沼等の自然水利があり、火災鎮圧には、消防車両とともに必要不可欠です。

消防水利の状況

(単位：基)

区 分	保有数 (23. 4. 1) (A)	保有数 (22. 4. 1) (B)	前年との比較 (A) - (B)
消 火 栓	90,285	89,293	992
防火水槽 (40 m ³ 以上)	16,439	16,296	143
その他の水利	3,343	3,224	119
合 計	110,067	108,813	1,254

(3) 通信施設

火災をはじめ各種災害を最小限に食い止めるために、早期通報・初動体制の整備が重要である。平成22年中に発生した建物火災に際し、75.7%が火災報知専用電話 (119番) での通報であり、利用度も高く、通報施設として大きな役割を果たしている。

通信施設の保有状況

区 分		H23. 4. 1 現在 (A)	H22. 4. 1 現在 (B)	比較 (A) - (B)
消防及び救急 業務併用無線局	基地局及び固定局	331	357	△26
	移 動 局	3,886	3,810	76
消防機関にある 電 話 (回線数)	火災報知専用電話 (119番)	571	561	10
	消防電話 (消防機関相互専用)	344	345	△1
	一 般 加 入 電 話	1,720	1,790	△70

3 火災の実態（平成 22 年）

平成 22 年中の火災件数は 2,821 件であり、前年と比較して 376 件（11.8%）減少しました。また、火災による死者は 95 人で、前年と比較して 9 人（8.7%）減少しました。

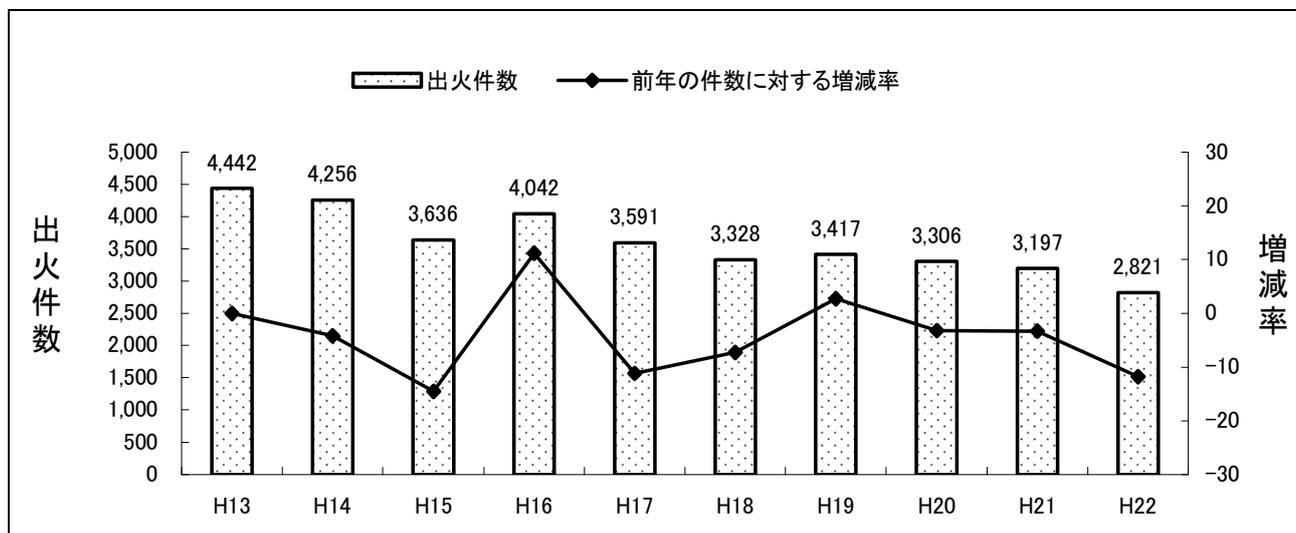
昭和 59 年以前は火災原因の 10%程度だった放火火災（放火の疑いを含む。）は昭和 60 年から増加傾向に転じ、平成 22 年は 780 件と総出火件数の 27.6%を占めるに至っています。この傾向は平成 8 年以降顕著となっています。

なお、県内では 1 日あたり 7.73 件の割合で火災が発生し、1,028 万 3 千 5 百円が灰となっています。

平成 22 年中の火災の発生状況

区 分		平成 22 年中 (A)	平成 21 年中 (B)	前年との比較 (A) - (B)
出火件数 (件)		2,821	3,197	△376
火災種別	建 物	1,441	1,535	△94
	林 野	50	66	△16
	車 両	382	386	△4
	船 舶	4	2	2
	航空機	0	0	0
	その他	944	1,208	△264
焼損棟数 (棟)		1,820	2,003	△183
建物焼損床面積 (㎡)		43,380	60,724	△17,344
林野焼損面積 (a)		247	2,178	△1,931
り災世帯 (世帯)		1,139	1,476	△337
死者数 (人)		95	104	△9
負傷者数 (人)		361	454	△93
損害額 (千円)		3,753,475	5,145,491	△1,392,016

過去 10 年間の出火件数と増減率の推移



出火原因の状況

原因別 種 別	合 計	火 災 種 別					
		建 物	林 野	車 両	船 舶	航空機	その他
放 火 の 疑 い	446	188	13	48			197
た ば こ	362	185	12	17			148
放 火	334	147	4	51			132
こ ん ろ	254	248		2			4
火 あ そ び	115	27	5				83
た き 火	105	14	7	2			82
火 入 れ	66	4	2	1			59
電灯電話等の配線	65	57		1			7
ス ト ー ブ	60	60					
排 気 管	55		1	51			3
配 線 器 具	50	44		4	1		1
マッチ・ライター	43	18		13			12
電 気 機 器	35	23		9			3
交通機関内配線	33	1		32			
灯 火	29	27					2
電 気 装 置	25	15		9			1
焼 却 炉	20	10					10
溶接機・切断機	19	13					6
取 灰	18	7	1				10
風 呂 か ま ど	16	14					2
炉	16	15					1
衝 突 の 火 花	11			11			
内 燃 機 関	8			8			
煙 突 ・ 煙 道	5	5					
か ま ど	4	4					
こ た つ	2	2					
ボ イ ラ ー	2	1					1
そ の 他	378	173	2	83	3		117
不 明 ・ 調 査 中	245	139	3	40			63
合 計	2,821	1,441	50	382	4		944

4 救急業務（平成 22 年）

平成 22 年中の救急出場状況は 288,460 件で、前年と比較して 17,769 件（6.6%）増加しました。事故種別では、急病が 187,007 件（64.8%）と過半数を占め、次いで一般負傷 34,986 件（12.1%）、交通事故 30,828 件（10.7%）の順となっています。

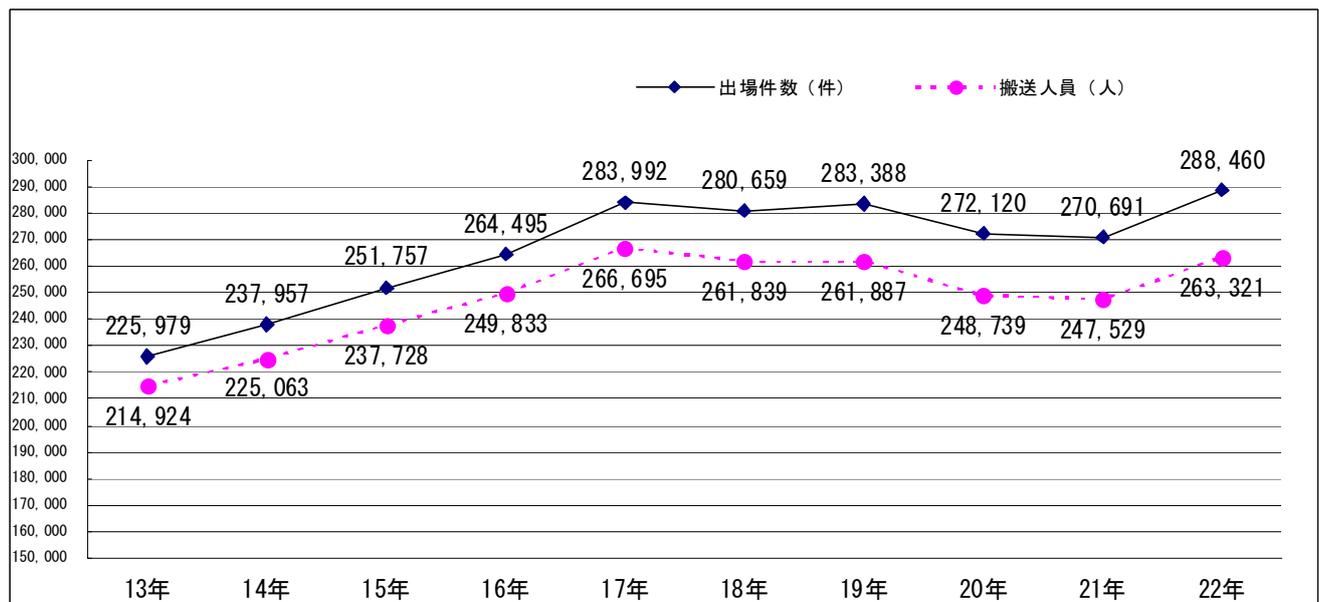
搬送人員は 263,321 人で、前年と比較して 15,792 人（6.4%）増加しました。これはおよそ 1.8 分に 1 回の割合で救急自動車が出動し、県民のおよそ 28 人に 1 人が搬送されたこととなります。

また、搬送人員のうち、傷病程度別では軽症が 145,140 人（55.1%）で過半数となっていることから、救急車の適正な利用が求められます。

救急出場・搬送人員の状況

区分		計	事故種別										
			火災	自然災害	水難	交通事故	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他
件数 (件)	21 年	270,691	1,447	5	152	30,529	2,467	1,530	32,996	1,787	3,660	172,993	23,125
	22 年	288,460	1,359	3	187	30,828	2,627	1,655	34,986	1,898	3,765	187,007	24,145
	比較	17,769	△88	△2	35	299	160	125	1,990	111	105	14,014	1,020
人員 (人)	21 年	247,529	403	3	65	31,184	2,412	1,530	30,632	1,537	2,720	157,076	19,967
	22 年	263,321	341	1	55	30,931	2,580	1,669	32,518	1,608	2,773	170,191	20,654
	比較	15,792	△62	△2	△10	△253	168	139	1,886	71	53	13,115	687

過去 10 年間の救急活動の推移



傷病程度別搬送人員

(単位 上段：人、下段：%)

傷病程度 事故種別	死 亡	重 症	中 等 症	軽 症	そ の 他	計
	急病	3,350 (2.0)	12,976 (7.6)	62,758 (36.9)	91,092 (53.5)	215 (0.0)
交通事故	113 (0.4)	1,083 (3.5)	4,922 (15.9)	24,800 (80.2)	13 (0.0)	30,931 (100.0)
一般負傷	248 (0.8)	1,690 (5.2)	9,178 (28.2)	21,402 (65.8)	0 (0.0)	32,518 (100.0)
その他	408 (1.4)	4,724 (15.9)	16,691 (56.2)	7,846 (26.4)	12 (0.0)	29,681 (100.0)
計	4,119 (1.6)	20,473 (7.8)	93,549 (35.5)	145,140 (55.1)	40 (0.0)	263,321 (100.0)

5 救助業務（平成 22 年）

平成 23 年 4 月 1 日現在において、消防法の規定による救助隊は、36 消防本部(局)に 71 隊が配置され、1,255 人の救助隊員となっています。

平成 22 年中の救助活動件数は 1,696 件で、前年と比較して 76 件（4.3%）減少しました。

事故種別にみると、交通事故が 627 件(37.0%)で最も多く、次いで建物等による事故が 345 件(20.3%)、火災が 203 件（12.0%）の順となっています。

また、救助人員は 1,719 人で、前年と比較して 157 人（8.4%）減少しました。事故種別では、交通事故で 757 人（44.0%）が救出されています。

救助活動の実施状況

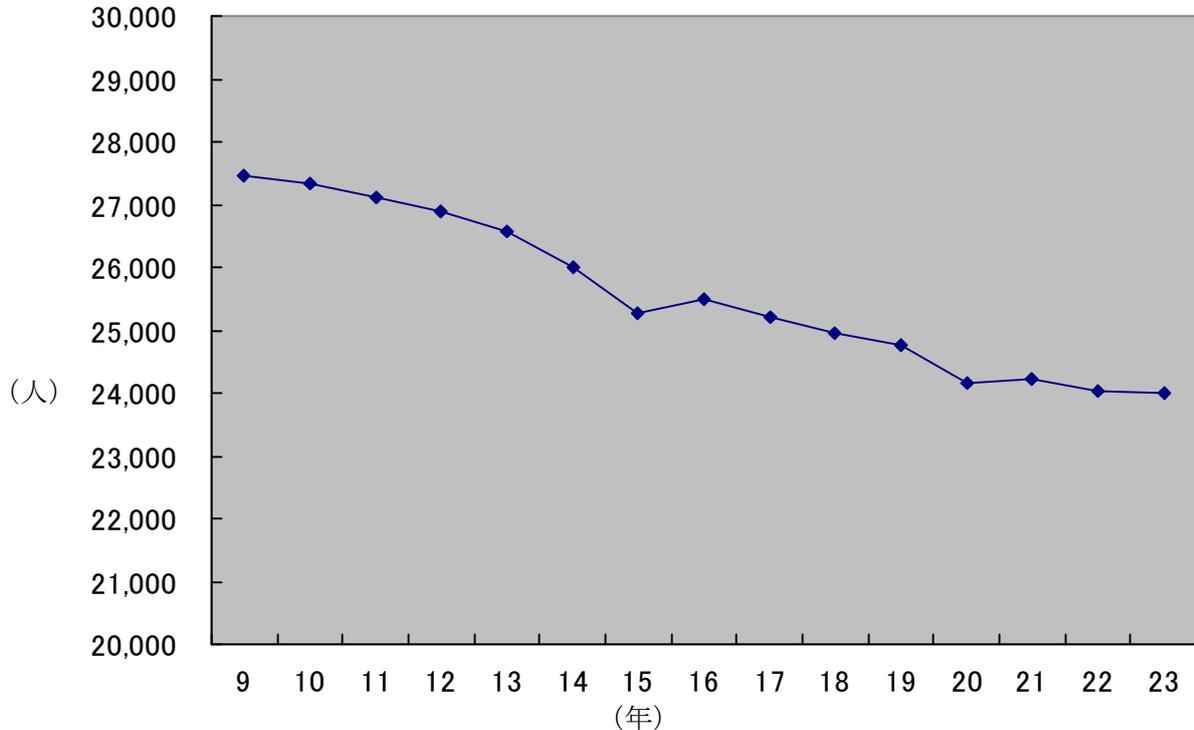
区分 年別等		計	事 故 種 別									
			火 災	交 通 事 故	水 難 事 故	自 然 災 害	よ る 機 械 等 に よ る 事 故	よ る 建 物 等 に よ る 事 故	酸 欠 事 故 ガ ス 及 び	破 裂 事 故	事 故 そ の 他 の	
件 数 (件)	21 年	1,772	214	657	106	5	55	381	22	0	332	
	22 年	1,696	203	627	112	5	53	345	33	0	318	
	比較	△76	△11	△30	6	0	△2	△36	11	0	△14	
人 員 (人)	21 年	1,876	154	784	109	13	71	383	22	0	340	
	22 年	1,719	79	757	98	40	57	350	29	0	309	
	比較	△157	△75	△27	△11	27	△14	△33	7	0	△31	

6 消防団（平成 23 年 4 月 1 日）

消防団は、県内に 342 団（582 分団）が編成され、消防団員数は、平成 23 年 4 月 1 日現在で 23,991 人であり、前年より 26 人減少しました。この要因は、少子高齢化や消防団員のサラリーマン化、地域の連帯感の希薄化などが考えられます。

消防団員数は全国的に減少し続けており、地域の消防力の低下が懸念されているところです。

消防団員数の推移



消防団員の確保にあたり、地域のコミュニティとの結びつきが強い女性団員の入団促進に努め、女性消防団員は、平成 23 年 4 月 1 日現在 14 市 2 町で計 493 人となり、増加していく傾向にあります。

また、若い力を消防団員として発揮してもらうため、大学等と連携強化を図り、大学生等や若者の入団促進に努めています。

さらに、特定の活動・役割及び大規模災害時等に参加する機能別消防団員・分団を導入しています。

消防団組織の多様化

区 分	H19. 4. 1	H20. 4. 1	H21. 4. 1	H22. 4. 1	H23. 4. 1
消 防 団 員 (人)	24,759	24,172	24,211	24,017	23,991
女 性 (人)	365	391	433	459	493
学 生 (人)	253	206	191	214	252
機能別消防団員 (人)	12	152	239	396	540
機能別消防分団員 (人)	(5分団) 152	(7分団) 171	(7分団) 174	(7分団) 179	(8分団) 206
機能別消防団員・分団員 計	164	323	413	575	746

7 防災ヘリコプター「わかしゃち」出動状況（平成 22 年度）

平成 22 年度の緊急運航件数の合計は 82 件であり、3 月 11 日に発生した東日本大震災により緊急消防援助隊として東北地方へ派遣されたことを含め、前年度と比較して 4 件（5.1%）の増加となりました。

本県における防災ヘリコプターの活動の有効性や 24 時間体制は広く浸透し普及されつつあり、今後ともその機動性を活かした活動や、ドクターヘリコプターとの連携活動が期待されています。

防災ヘリコプター出動件数の状況（単位：件）

区 分	緊 急 運 航						計
	災害応急	火災防御	救助	救急	広域応援	臓器搬送	
平成 17 年度	0	11	15	25	3	0	54
平成 18 年度	2	8	39	35	0	0	84
平成 19 年度	12	19	63	26	3	0	123
平成 20 年度	12	7	37	17	7	0	80
平成 21 年度	4	10	36	23	5	0	78
平成 22 年度	3	12	26	21	※18	2	82

※ 東日本大震災に伴う緊急消防援助隊での出動件数は、
広域応援件数 18 件のうち 14 件（平成 23 年 3 月 11 日～3 月 24 日を計上）

（参考）

東日本大震災における愛知県防災ヘリコプターの派遣状況

派遣隊数：延べ 6 隊（第 1 次～第 6 次隊）

派遣人員：延べ 55 名

主な任務：宮城県での救出、搬送、偵察活動を実施

派遣期間：平成 24 年 3 月 11 日～3 月 24 日（第 1 次～第 3 次）

4 月 28 日～5 月 3 日（第 4 次）

5 月 9 日～5 月 20 日（第 5 次～第 6 次）